

令和 4 年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

令和4年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

審査の対象は、令和4年度滝沢市下水道事業会計決算である。

第2 審査の期間

審査の期間は、令和5年6月28日、8月1日、4日、10日及び17日の5日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和4年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

令和4年度の経営成績(税抜額)は、営業収益が前年度比0.3ポイント減少し7億9,149万円余、営業費用が0.8ポイント減少し9億628万円余となり営業損失は1億1,479万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用及び特別利益と特別損益を加味した純利益は1億3,595万円余となっており、前年度比521万円余増加して概ね順調に推移している。

資本的収支は、収入が3億6,274万円余、支出が7億1,736万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額3億5,462万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また令和4年度の内部留保資金は前年度比6,756万円余増の3億9,415万円余となっている。

業務状況は、水洗化人口が3万7,721人で前年度比2.6ポイント、水洗化世帯が1万6,044世帯で前年度比1.9ポイントとなり、ともに減少している。年間総処理水量は451万7,769 m^3 で前年度比0.3ポイント増加しているが、年間総有収水量は344万6,154 m^3 で逆に0.9ポイント減少している。有収率は76.3%で前年度比0.9ポイント減少し、不明水量は107万1,615 m^3 で前年度比4.4ポイントの増加となっており、下水道施設の維持管理において今後課題が残るものとなっている。人口普及率は70.9%で前年度比1.1ポイント減少している。

建設改良事業は、滝沢市下水道事業経営戦略に基づき、汚水管渠建設事業、雨水建設事業、改築更新事業を実施している。新規整備では、巣子地区で管渠布設工事を実施し、大釜地区における雨水対策事業として令和3年度に着手した大釜排水区雨水幹線工事を完了している。また、鵜飼西地区における人孔鉄蓋交換工事及び取付管更新工事、滝沢駅前及び大沢地区のマンホールポンプ更新工事を実施している。

経営に関する各指標は、経営の健全性を示す経常収支比率は113.9%で前年度比1.4ポイント増加しており、健全水準の100%を上回っている。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は99.6%で前年度比0.1ポイント増加しているものの100%を下回っているため、経費の負担区分を踏まえて汚水処理の全てを使用料によって賄っていない状態となっている。短期の支払い能力を示す流動比率は24.2ポイント増加し115.0%と全国平均を大きく上回っている。

令和4年度において、水洗化人口及び世帯の減少により毎年増加してきた下水道使用料収入は減少に転じている。人口減少により収益が減少し、老朽化による施設更新が本格化すると経営環境はより厳しくなると予測される。令和5年度に予定されている滝沢市下水道事業経営戦略の見直しを実施し、令和4年度に導入を終えたアセットマネジメントシステムの醸成を図り、下水道使用料体系の適正化の検討とともに、今後も経営に当たっては厳しいコスト意識に基づく効率化と合理化に努められるよう望むものである。

また、令和4年度は雨水対策事業として大釜排水区雨水幹線工事を実施しているが、近年、異常気象による甚大な浸水被害が全国各地で発生していることから、

今後も市街地等での浸水対策を進め、浸水リスクの低減を図ることを望むものである。

第6 決算の概況等

1 業務の概況について

令和4年度における業務の状況は、表1のとおりである。総人口5万4,961人に対する汚水処理区域内人口は3万8,963人で、普及率は70.9%となっている。

年間総処理水量は451万7,769 m^3 で、前年度に比較すると1万2,798 m^3 (0.3%)増加しており、一日平均処理水量は前年度比較35 m^3 (0.3%)増加の12,377 m^3 となっている。

なお、年間総有収水量は、344万6,154 m^3 と前年度に比較し3万2,671 m^3 (0.9%)減少している(別表1(56ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

区 分	年 度	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
総人口	人	54,961	55,400	△ 439	△ 0.8
汚水処理区域内人口	人	38,963	39,892	△ 929	△ 2.3
水洗化人口	人	37,721	38,732	△ 1,011	△ 2.6
人口普及率	%	70.9	72.0	△ 1.1	△ 1.5
年間総処理水量	m^3	4,517,769	4,504,971	12,798	0.3
一日平均処理水量	m^3	12,377	12,342	35	0.3
年間総有収水量	m^3	3,446,154	3,478,825	△ 32,671	△ 0.9
下水道管延長	m	204,991	204,516	475	0.2
水洗化率	%	96.8	97.1	△ 0.3	△ 0.3

2 経営の状況について

令和4年度における損益計算書(比較損益計算書)は、別表2(57ページ)のとおりである。

令和4年度における当年度純利益は1億3,595万9,618円で、前年度に比較して521万1,251円(4.0%)増加している。

事業収益は11億1,673万5,420円で、前年度に比較して931万4,339円(0.8%)減少したが、これは主に特別利益及び下水道使用料の減少によるものである。

事業費用は9億8,077万5,802円で、前年度に比較して1,452万5,590円(1.5%)減少している。

(1) 収益的収支について

令和4年度の収益的収支は、収入11億1,673万5,420円、支出9億8,077万5,802円で、その収支差は1億3,595万9,618円である。

収益的収入の内訳は、表2のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が269万9,975円(0.3%)、営業外収益が73万4,503円(0.2%)及び特別利益が587万9,861円(皆減)それぞれ減少してい

る。収入全体では 931 万 4,339 円 (0.8%) の減少となっている。

営業収益では、他会計補助金が 83 万 2,000 円 (0.3%)、その他営業収益が 36 万 1,400 円 (43.4%) 及び他会計負担金が 19 万 3,455 円 (0.8%) それぞれ増加し、下水道使用料が 408 万 6,830 円 (0.8%) 減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入が 10 万 5,377 円 (0.03%) 及び雑収益が 2 万 3,750 円 (16.4%) それぞれ増加し、他会計負担金が 48 万円 (17.6%)、引当金戻入益が 26 万 3,630 円 (11.0%) 及び国庫補助金が 12 万円 (皆減) それぞれ減少している。

表 2 収益的収入の内訳 消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分	年 度		比較増減	
	令和 4 年度 金 額 (A)	令和 3 年度 金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業収益	791,489,720	794,189,695	△ 2,699,975	△ 0.3
下水道使用料	521,839,155	525,925,985	△ 4,086,830	△ 0.8
他会計負担金	23,075,819	22,882,364	193,455	0.8
他会計補助金	245,380,546	244,548,546	832,000	0.3
その他営業収益	1,194,200	832,800	361,400	43.4
営業外収益	325,245,700	325,980,203	△ 734,503	△ 0.2
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計負担金	2,250,000	2,730,000	△ 480,000	△ 17.6
他会計補助金	0	0	0	—
国庫補助金	0	120,000	△ 120,000	皆減
引当金戻入益	2,130,616	2,394,246	△ 263,630	△ 11.0
長期前受金戻入	320,696,844	320,591,467	105,377	0.0
雑収益	168,240	144,490	23,750	16.4
特別利益	0	5,879,861	△ 5,879,861	皆減
過年度損益修正益	0	5,879,361	△ 5,879,361	皆減
その他特別利益	0	0	0	—
計	1,116,735,420	1,126,049,759	△ 9,314,339	△ 0.8

また、収益的支出の内訳は、表 3 のとおりである。

営業費用では、総係費が 591 万 3,949 円 (18.2%)、流域下水道管理費が 476 万 9,080 円 (2.4%)、減価償却費が 255 万 9,339 円 (0.4%) 及びその他営業費用が 12 万 6,585 円 (31.9%) それぞれ増加し、業務費が 1,005 万 9,647 円 (18.3%)、管渠費が 880 万 4,700 円 (20.7%)、資産減耗費が 79 万 2,377 円 (13.6%)、雨水処理費が 41 万 4,702 円 (47.8%) 及び普及促進費が 24 万 2,000 円 (皆減) それぞれ減少している。

営業費用の減少の主なもの、業務費の負担金及び管渠費の施設修繕費である。

営業外費用では、雑支出が 6,185 円 (皆増) 増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 758 万 7,302 円 (9.2%) 減少している。

表3 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和4年度 金 額(A)	令和3年度 金 額(B)	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
営業費用	906,286,713	913,231,186	△ 6,944,473	△ 0.8
管渠費	33,808,352	42,613,052	△ 8,804,700	△ 20.7
雨水処理費	452,003	866,705	△ 414,702	△ 47.8
流域下水道管理費	199,821,820	195,052,740	4,769,080	2.4
業務費	45,029,264	55,088,911	△ 10,059,647	△ 18.3
総係費	38,370,987	32,457,038	5,913,949	18.2
減価償却費	583,226,671	580,667,332	2,559,339	0.4
資産減耗費	5,054,171	5,846,548	△ 792,377	△ 13.6
普及促進費	0	242,000	△ 242,000	皆減
その他営業費用	523,445	396,860	126,585	31.9
営業外費用	74,489,089	82,070,206	△ 7,581,117	△ 9.2
支払利息及び企業債取扱諸費	74,482,904	82,070,206	△ 7,587,302	△ 9.2
普及促進費	0	0	0	－
雑支出	6,185	0	6,185	皆増
特別損失	0	0	0	－
過年度損益修正損	0	0	0	－
その他特別損失	0	0	0	－
計	980,775,802	995,301,392	△ 14,525,590	△ 1.5

(2) 資本的収支について

令和4年度の資本的収支は、収入3億6,274万6,700円、支出7億1,736万8,779円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億5,462万2,079円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,864万204円、減債積立金1億3,074万8,367円、過年度分損益勘定留保資金1億8,882万6,638円及び当年度分損益勘定留保資金1,640万6,870円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表4のとおりである。

前年度に比較して、補助金が9,493万1,000円(218.2%)及び企業債が3,440万円(20.5%)それぞれ増加し、負担金が1,456万6,880円(39.7%)減少している。

表4 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減			
	令和4年度 金 額(A)	構成比	令和3年度 金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
企業債	202,200,000	55.7	167,800,000	67.7	34,400,000	20.5
補助金	138,436,000	38.2	43,505,000	17.5	94,931,000	218.2
国庫補助金	138,436,000	38.2	43,505,000	17.5	94,931,000	218.2
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
負担金	22,110,700	6.1	36,677,580	14.8	△ 14,566,880	△ 39.7
受益者負担金・分担金	7,588,700	2.1	18,432,580	7.4	△ 10,843,880	△ 58.8
他会計負担金	14,522,000	4.0	18,245,000	7.4	△ 3,723,000	△ 20.4
その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	－
計	362,746,700	100.0	247,982,580	100.0	114,764,120	46.3

また、資本的支出の内訳は、表5のとおりである。

建設改良費は、雨水建設事業費が2億550万2,000円（皆増）増加し、管渠建設事業費が6,795万1,654円（34.8%）及び流域下水道建設費が1,251万3,594円（37.3%）それぞれ前年度に比較して減少している。

企業債償還金は150万9,627円（0.4%）減少している。

表5 資本的支出の内訳 消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	353,841,328	49.3	228,804,576	38.5	125,036,752	54.6
管渠建設事業費	127,328,835	17.7	195,280,489	32.9	△ 67,951,654	△ 34.8
雨水建設事業費	205,502,000	28.6	0	0.0	205,502,000	皆増
流域下水道建設費	21,010,493	2.9	33,524,087	5.6	△ 12,513,594	△ 37.3
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	363,527,451	50.7	365,037,078	61.5	△ 1,509,627	△ 0.4
その他資本的支出	0	0.0	0	0.0	0	—
出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
一括納付奨励金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	717,368,779	100.0	593,841,654	100.0	123,527,125	20.8

(3) 経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表6のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は113.9%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は113.9%で、前年度を1.4ポイント上回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は99.6%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

各項目で前年度を上回っているのは、管渠費や業務費の減少による営業費用の減少が要因のひとつとなっている。また、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表6 経営比率 (単位：%)

区分	年度等	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和3年度 全国平均	算 式
総収支比率	%	113.9	113.1	0.8	106.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	%	113.9	112.5	1.4	105.9	$\frac{\text{経常収益(総収益-特別利益)}}{\text{経常費用(総費用-特別損失)}} \times 100$
経費回収率	%	99.6	99.5	0.1	96.3	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分除く)}} \times 100$

(4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は115.0%で、前年度を24.2ポイント上回っており、全国平均を43.1ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は70.2%で、前年度を0.3ポイント上回っており、全国平均を5.3ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は96.9%で、前年度を0.9ポイント下回っており、全国平均を0.1ポイント下回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は99.6%で、前年度を0.6ポイント下回っており、全国平均を1.6ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は138.0%で、前年度を1.9ポイント下回っており、全国平均を11.5ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は414.6%で、前年度を18.8ポイント下回っている。

表7 財務比率

(単位：%)

区分	年度等	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和3年度 全国平均	算式
流動比率		115.0	90.8	24.2	71.9	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率		70.2	69.9	0.3	64.9	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率		96.9	97.8	△0.9	97.0	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率		99.6	100.2	△0.6	101.2	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率		138.0	139.9	△1.9	149.5	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対事業規模比率		414.6	433.4	△18.8	—	(企業債現在高合計—一般会計負担額)÷(営業 収益—受託工事収益—雨水処理負担金)×100

(5) 原価分析について

令和4年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。

有収水量1m³当たりの使用料単価は151.43円で、前年度の151.18円に比較して0.25円増加している。

汚水処理原価は152.08円で、前年度の151.96円に比較して0.12円増加している。

表 8 有収水量 1 m³ 当たり使用料単価及び汚水処理原価 (単位：円、%)

区 分	年度等	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 3 年度 全国平均
使用料単価 (収益)	(A)	151.43	151.18	0.25	144.50
汚水処理原価 (費用)	(B)	152.08	151.96	0.12	152.00
差 額	(A) - (B)	△ 0.65	△ 0.78	0.13	—

(6) 費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表 9 のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して、人件費で 0.1 ポイント (2 万 5,272 円減少)、流域下水道管理費で 1.2 ポイント (476 万 9,080 円増加) 及び減価償却費で 1.4 ポイント (255 万 9,339 円増加) それぞれ上回り、管渠費で 1.6 ポイント (880 万 4,700 円減少) 及び支払利息及び企業債取扱諸費で 1.3 ポイント (758 万 7,302 円減少) それぞれ下回っている。

表 9 使用料収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分	年 度	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
		金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合
使 用 料 収 益		521,839,155	—	525,925,985	—	△ 4,086,830	—
主 要 費 用	人件費	28,996,743	5.6	29,022,015	5.5	△ 25,272	0.1
	管渠費	33,808,352	6.5	42,613,052	8.1	△ 8,804,700	△ 1.6
	流域下水道管理費	199,821,820	38.3	195,052,740	37.1	4,769,080	1.2
	減価償却費	583,226,671	111.8	580,667,332	110.4	2,559,339	1.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	74,482,904	14.3	82,070,206	15.6	△ 7,587,302	△ 1.3

※管渠費には、人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 10 のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収入は前年度に比較して、いずれも減少している。

また、有収水量 1 万 m³ 当たりの職員数は 5 人で、前年度と同数である。

表 10 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分	年度等	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
有収水量	m ³	689,231	695,765	△ 6,534
営業収益	千円	109,222	109,928	△ 706
水洗化人口	人	7,544	7,746	△ 202
使用料収入	千円	104,368	105,185	△ 817
有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数	人/日	5	5	0

(8) 資産の状況について

下水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 11 のとおりである。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 21.6%で、前年度を 2.4 ポイント上回っている。

表 11 老朽化指標

(単位:%)

区 分	年度等	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 3 年度 全国平均	算 式
有形固定資産減価償却率		21.6	19.2	2.4	36.8	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100

3 財政状態について

令和 4 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（58～59 ページ）のとおりである。

総資産額は 168 億 7,782 万 4,072 円で、前年度末の 169 億 6,796 万 8,143 円に比較して 9,014 万 4,071 円（0.5%）減少している。

固定資産は、前年度に比較して 2 億 4,666 万 4,808 円（1.5%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 1 億 5,652 万 737 円（42.7%）増加している。

負債総額は 134 億 3,725 万 8,068 円で、前年度に比較して 2 億 4,062 万 5,689 円（1.8%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 1 億 6,132 万 7,451 円減少し、48 億 9,864 万 8,036 円となっている。

資本総額は 34 億 4,056 万 6,004 円で、前年度に比較して 1 億 5,048 万 1,618 円（4.6%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1 年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和 4 年度における下水道事業会計の資金動向は、別表 4（60 ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 7,384 万 9,900 円、投資活動による

キャッシュ・フローはマイナス 1 億 8,917 万 6,424 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 4,680 万 5,451 円であり、資金期末残高は 5 億 988 万 8,475 円となっている。

5 予算執行について

令和 4 年度の予算及び決算の状況は、別表 5 (61~62 ページ) のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 11 億 8,113 万 7,000 円に対し、決算額 11 億 7,235 万 552 円で、執行率は 99.3%、金額にして 878 万 6,448 円の減少である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 10 億 5,468 万 7,000 円に対し、決算額 10 億 1,775 万 6,915 円、執行率は 96.5%である。

不用額は 3,693 万 85 円で、その主なものは営業費用の管渠費 1,852 万 1,062 円及び流域下水道管理費 1,602 万 1,000 円並びに予備費の 100 万円である。

資本的収入は、予算額 4 億 2,685 万円に対し、決算額 3 億 6,274 万 6,700 円で、執行率は 85.0%である。

これに対する資本的支出は、予算額 7 億 8,684 万 5,000 円に対し、決算額 7 億 1,736 万 8,779 円で、執行率は 91.2%である。

不用額は 932 万 5,221 円で、その主なものは建設改良費の管渠建設事業費 864 万 3,165 円である。

別表 1

事業の概要

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総人口 (A) (人)	55,506	55,400	54,961
処理区域内人口 (B) (人)	39,111	39,892	38,963
水洗化戸数 (戸)	15,614	16,349	16,044
水洗化人口 (C) (人)	37,333	38,732	37,721
普及率 (B) / (A) (%)	70.5	72.0	70.9
水洗化率 (C) / (B) (%)	95.5	97.1	96.8
全体計画面積 (D) (ha)	830.0	830.0	877.0
整備面積 (E) (ha)	775.1	776.9	778.4
整備率 (E) / (D) (%)	93.4	93.6	88.8
下水道管延長 (m)	204,060.8	204,515.7	204,990.7
年間総処理水量 (F) (千 m^3)	4,469.66	4,504.97	4,517.80
年間総有収水量 (G) (千 m^3)	3,446.58	3,478.83	3,446.15
一日最大処理水量 (H) (m^3)	15,270	13,492	16,477
一日平均処理水量 (I) (m^3)	12,246	12,342	12,377
負荷率 (I) / (H) (%)	80.2	91.5	75.1
有収率 (G) / (F) (%)	77.1	77.2	76.3
職員数 (人)	8	7	7

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率は、総人口に対する処理区域人口の割合である。
 3 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。
 4 下水道管延長は平成27年度分からは旧農業集落排水事業分を含むものとした。

比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	795,831,840	70.8	794,189,695	70.5	△ 0.2	791,489,720	70.9	△ 0.3	△ 2,699,975
下水道使用料	520,102,849	46.3	525,925,985	46.7	1.1	521,839,155	46.7	△ 0.8	△ 4,086,830
他会計負担金	22,561,091	2.0	22,882,364	2.0	1.4	23,075,819	2.1	0.8	193,455
他会計補助金	252,329,000	22.4	244,548,546	21.7	△ 3.1	245,380,546	22.0	0.3	832,000
その他営業収益	838,900	0.1	832,800	0.1	△ 0.7	1,194,200	0.1	43.4	361,400
営業費用	901,343,011	91.0	913,231,186	91.8	1.3	906,286,713	92.4	△ 0.8	△ 6,944,473
管渠費	38,020,551	3.8	42,613,052	4.3	12.1	33,808,352	3.4	△ 20.7	△ 8,804,700
雨水処理費	429,669	0.0	866,705	0.1	101.7	452,003	0.0	△ 47.8	△ 414,702
流域下水道管理費	190,072,704	19.2	195,052,740	19.6	2.6	199,821,820	20.4	2.4	4,769,080
業務費	55,259,172	5.6	55,088,911	5.5	△ 0.3	45,029,264	4.6	△ 18.3	△ 10,059,647
総係費	34,610,529	3.5	32,457,038	3.3	△ 6.2	38,370,987	3.9	18.2	5,913,949
減価償却費	574,463,445	58.0	580,667,332	58.3	1.1	583,226,671	59.5	0.4	2,559,339
資産減耗費	7,457,911	0.8	5,846,548	0.6	△ 21.6	5,054,171	0.5	△ 13.6	△ 792,377
普及促進費	796,000	0.1	242,000	0.0	△ 69.6	0	0.0	皆減	△ 242,000
その他営業費用	233,030	0.0	396,860	0.0	70.3	523,445	0.1	31.9	126,585
営業利益又は営業損失	△ 105,511,171		△ 119,041,491		12.8	△ 114,796,993		△ 3.6	4,244,498
営業外収益	326,691,689	29.1	325,980,203	28.9	△ 0.2	325,245,700	29.1	△ 0.2	△ 734,503
他会計負担金	3,152,000	0.3	2,730,000	0.2	△ 13.4	2,250,000	0.2	△ 17.6	△ 480,000
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
国庫補助金	395,000	0.0	120,000	0.0	△ 69.6	0	0.0	皆減	△ 120,000
引当金戻入益	2,065,510	0.2	2,394,246	0.2	15.9	2,130,616	0.2	△ 11.0	△ 263,630
長期前受金戻入	320,738,197	28.5	320,591,467	28.5	△ 0.0	320,696,844	28.7	0.0	105,377
雑収益	340,982	0.0	144,490	0.0	△ 57.6	168,240	0.0	16.4	23,750
営業外費用	89,401,396	9.0	82,070,206	8.2	△ 8.2	74,489,089	7.6	△ 9.2	△ 7,581,117
支払利息及び企業債取扱諸費	89,395,851	9.0	82,070,206	8.2	△ 8.2	74,482,904	7.6	△ 9.2	△ 7,587,302
普及促進費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
雑支出	5,545	0.0	0	0.0	皆減	6,185	0.0	皆増	6,185
経常利益	131,779,122		124,868,506		△ 5.2	135,959,618		8.9	11,091,112
特別利益	1,798,210	0.2	5,879,861	0.5	227.0	0	0.0	皆減	△ 5,879,861
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
当年度純利益	133,577,332		130,748,367		△ 2.1	135,959,618		4.0	5,211,251
その他未処分利益剰余金変動額	160,716,354		133,577,332		△ 16.9	130,748,367		△ 2.1	△ 2,828,965
当年度未処分利益剰余金	294,293,686		264,325,699		△ 10.2	266,707,985		0.9	2,382,286

別表3

比較貸借対照表

借方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
資 産 の 部	固定資産	16,933,046,897	98.3	16,601,712,540	97.8	△ 2.0	16,355,047,732	96.9	△ 1.5	△ 246,664,808
	有形固定資産	15,124,949,211	87.8	14,823,286,677	87.4	△ 2.0	14,618,279,215	86.6	△ 1.4	△ 205,007,462
	土地	67,362,014	0.4	67,362,014	0.4	0.0	67,362,014	0.4	0.0	0
	建物	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	構築物	14,812,914,146	86.0	14,508,746,211	85.5	△ 2.1	14,332,681,551	84.9	△ 1.2	△ 176,064,660
	機械及び装置	226,446,317	1.3	215,761,718	1.3	△ 4.7	218,228,916	1.3	1.1	2,467,198
	車両運搬具	6,734	0.0	6,734	0.0	0.0	6,734	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	建設仮勘定	18,220,000	0.1	31,410,000	0.2	72.4	0	0.0	皆減	△ 31,410,000
	無形固定資産	1,807,857,686	10.5	1,778,185,863	10.5	△ 1.6	1,736,528,517	10.3	△ 2.3	△ 41,657,346
	施設利用権	1,807,857,686	10.5	1,778,185,863	10.5	△ 1.6	1,736,528,517	10.3	△ 2.3	△ 41,657,346
	投資	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	出資金	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	流動資産	291,858,922	1.7	366,255,603	2.2	25.5	522,776,340	3.1	42.7	156,520,737
	現金預金	277,228,047	1.6	272,020,450	1.6	△ 1.9	509,888,475	3.0	87.4	237,868,025
	未収金	14,630,875	0.1	12,535,153	0.1	△ 14.3	12,887,865	0.1	2.8	352,712
	前払金	0	0.0	81,700,000	0.5	皆増	0	0.0	皆減	△ 81,700,000
資産合計	17,224,905,819	100.0	16,967,968,143	100.0	△ 1.5	16,877,824,072	100.0	△ 0.5	△ 90,144,071	

別表3

比較貸借対照表

貸方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
負 債 の 部	固定負債	4,892,175,487	28.4	4,696,448,036	27.7	△ 4.0	4,572,631,780	27.1	△ 2.6	△ 123,816,256
	企業債	4,892,175,487	28.4	4,696,448,036	27.7	△ 4.0	4,572,631,780	27.1	△ 2.6	△ 123,816,256
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	4,892,175,487	28.4	4,696,448,036	27.7	△ 4.0	4,572,631,780	27.1	△ 2.6	△ 123,816,256
	流動負債	390,690,059	2.3	403,186,517	2.4	3.2	454,634,318	2.7	12.8	51,447,801
	企業債	365,037,078	2.1	363,527,451	2.1	△ 0.4	326,016,256	1.9	△ 10.3	△ 37,511,195
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	365,037,078	2.1	363,527,451	2.1	△ 0.4	326,016,256	1.9	△ 10.3	△ 37,511,195
	未払金	23,413,778	0.1	37,767,375	0.2	61.3	126,857,052	0.8	235.9	89,089,677
	引当金	2,230,189	0.0	1,882,067	0.0	△ 15.6	1,740,459	0.0	△ 7.5	△ 141,608
	その他流動負債	9,014	0.0	9,624	0.0	6.8	20,551	0.0	113.5	10,927
	繰延収益	8,800,949,254	51.1	8,578,249,204	50.6	△ 2.5	8,409,991,970	49.8	△ 2.0	△ 168,257,234
	長期前受金	10,748,234,582	62.4	10,837,492,721	63.9	0.8	10,983,301,714	65.1	1.3	145,808,993
長期前受金収益化累計額	△ 1,947,285,328	△ 11.3	△ 2,259,243,517	△ 13.3	16.0	△ 2,573,309,744	△ 15.2	13.9	△ 314,066,227	
負債合計	14,083,814,800	81.8	13,677,883,757	80.6	△ 2.9	13,437,258,068	79.6	△ 1.8	△ 240,625,689	
資 本 の 部	資本金	2,768,748,870	16.1	2,929,465,224	17.3	5.8	3,063,042,556	18.1	4.6	133,577,332
	組入資本金	508,690,261	3.0	669,406,615	3.9	31.6	802,983,947	4.8	20.0	133,577,332
	固有資本金	2,260,058,609	13.1	2,260,058,609	13.3	0.0	2,260,058,609	13.4	0.0	0
	剰余金	372,342,149	2.2	360,619,162	2.1	△ 3.1	377,523,448	2.2	4.7	16,904,286
	資本剰余金	78,048,463	0.5	96,293,463	0.6	23.4	110,815,463	0.7	15.1	14,522,000
	国庫補助金	20,487,176	0.1	20,487,176	0.1	0.0	20,487,176	0.1	0.0	0
	県補助金	12,768	0.0	12,768	0.0	0.0	12,768	0.0	0.0	0
	受益者負担金及び分担金	1,373,791	0.0	1,373,791	0.0	0.0	1,373,791	0.0	0.0	0
	受贈財産評価額	2,958,728	0.0	2,958,728	0.0	0.0	2,958,728	0.0	0.0	0
	その他資本剰余金	53,216,000	0.3	71,461,000	0.4	34.3	85,983,000	0.5	20.3	14,522,000
	利益剰余金	294,293,686	1.7	264,325,699	1.6	△ 10.2	266,707,985	1.6	0.9	2,382,286
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
当年度未処分利益剰余金	294,293,686	1.7	264,325,699	1.6	△ 10.2	266,707,985	1.6	0.9	2,382,286	
資本合計	3,141,091,019	18.2	3,290,084,386	19.4	4.7	3,440,566,004	20.4	4.6	150,481,618	
負債・資本合計	17,224,905,819	100.0	16,967,968,143	100.0	△ 1.5	16,877,824,072	100.0	△ 0.5	△ 90,144,071	

別表 4

令和4年度滝沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)

	令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	130,748,367	135,959,618	5,211,251
減価償却費	580,667,332	583,226,671	2,559,339
資産減耗費	5,846,548	5,054,171	△ 792,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84,492	△ 53,030	△ 137,522
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 348,122	△ 141,608	206,514
長期前受金戻入額	△ 320,591,467	△ 320,696,844	△ 105,377
支払利息及び企業債取扱諸費	82,070,206	74,482,904	△ 7,587,302
未収金の増減額 (△は増加)	2,011,230	△ 299,682	△ 2,310,912
前払金の増減額 (△は増加)	△ 81,700,000	81,700,000	163,400,000
未払金の増減額 (△は減少)	14,353,597	89,089,677	74,736,080
その他流動負債の増減額 (△は減少)	610	10,927	10,317
小計	413,142,793	648,332,804	235,190,011
利息の支払額	△ 82,070,206	△ 74,482,904	7,587,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	331,072,587	573,849,900	242,777,313
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 184,794,243	△ 303,515,585	△ 118,721,342
無形固定資産の取得による支出	△ 30,476,443	△ 19,100,449	11,375,994
国庫補助金等による収入	39,550,000	125,850,910	86,300,910
受益者負担金・分担金による収入	18,432,580	7,588,700	△ 10,843,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,288,106	△ 189,176,424	△ 31,888,318
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	167,800,000	202,200,000	34,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 365,037,078	△ 363,527,451	1,509,627
企業債償還に対する他会計からの繰入による収入	18,245,000	14,522,000	△ 3,723,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,992,078	△ 146,805,451	32,186,627
資金増減額 (△は減少)	△ 5,207,597	237,868,025	243,075,622
資金期首残高	277,228,047	272,020,450	△ 5,207,597
資金期末残高	272,020,450	509,888,475	237,868,025

別表 5

令和 4 年 度 予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位: 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 下水道事業収益	1,181,137,000	1,172,350,552	99.3	△ 8,786,448	
第 1 項 営業収益	855,596,000	847,088,585	99.0	△ 8,507,415	下水道使用料見込みに対する実績の減
第 2 項 営業外収益	325,541,000	325,261,967	99.9	△ 279,033	

イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位: 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 項 営業費用	970,213,000	934,297,426	96.3		35,915,574	管渠費18,521,062円 流域下水道管理費16,021,000円
第 2 項 営業外費用	83,474,000	83,459,489	100.0		14,511	
第 3 項 予備費	1,000,000	0	0.0		1,000,000	

別表 5

令和 4 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位: 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	426,850,000	362,746,700	85.0	△ 64,103,300	
第 1 項 企業債	239,500,000	202,200,000	84.4	△ 37,300,000	下水道事業債77,100,000円 (翌年度繰越事業財源分26,400,000円)
第 2 項 補助金	165,255,000	138,436,000	83.8	△ 26,819,000	国庫補助金71,581,000円 (翌年度繰越事業財源分26,819,000円)
第 3 項 負担金	22,095,000	22,110,700	100.1	15,700	

イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位: 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
第 1 款 資本的支出	786,845,000	717,368,779	91.2	60,151,000	0	60,151,000	9,325,221	
第 1 項 建設改良費	423,013,000	353,841,328	83.6	60,151,000	0	60,151,000	9,020,672	管渠建設事業費8,643,165円
第 2 項 企業債償還金	363,532,000	363,527,451	100.0	0	0	0	4,549	
第 3 項 その他資本的支出	300,000	0	0.0	0	0	0	300,000	